

# 食品産業動向調査結果

- 食品産業の景況について
- 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について
- 国産農林水産物の利用・調達について
- 物流問題（2024年問題）について
- 環境に配慮した取り組みについて

## 調査要領

**調査時点** 令和7年1月

**調査方法** 調査票による郵送調査とインターネット調査を併用

### 調査対象企業

公庫取引先を含む全国の食品関係企業（注） 6,518社

有効回収数 2,147社（回収率：32.9%）

〈内訳〉	食品製造業	1,363社
	食品卸売業	537社
	食品小売業	186社
	飲食業	61社

（注1）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業。

（注2）以降、本資料においては、「食品製造業」を「製造業」、「食品卸売業」を「卸売業」、「食品小売業」を「小売業」として表記。

※景況判断のため、アンケート結果からDI値を算出。

DI(Diffusion Index = 動向指数)とは、「増加する(良くなる)」と回答した企業の割合から「減少する(悪くなる)」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

詳しい調査結果を当公庫ホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) に掲載しています。トップページから「刊行物・調査結果」→「農林水産事業」→「食品産業動向調査」の順でご覧いただくか、右の2次元コードでもアクセス可能です。（通信料はお客様のご負担となります）



<調査に関するお問い合わせ>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部 TEL 03-3270-5585

注：図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

令和7年3月



日本政策金融公庫

農林水産事業

この冊子に使われている紙は、日本の森林を育てるために間伐材を積極的に使用しています。



# 1 食品産業の景況について

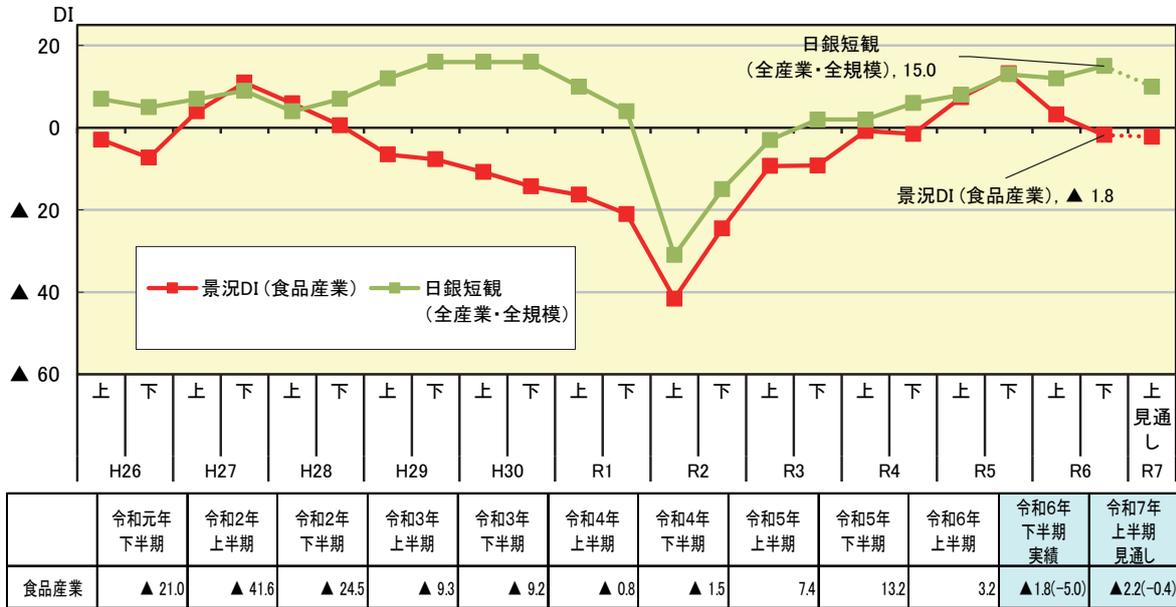
景況DI (景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出)

**【令和6年下半期実績】**

・景況DI(食品産業)は、前回(令和6年上半期)から5.0ポイント低下し、▲1.8と令和4年下半期以来のマイナス値となった。

**【令和7年上半期見通し】**

・景況DI(食品産業)は、令和6年下半期から横ばい推移し、▲2.2となる見通し。



( )は前回との差

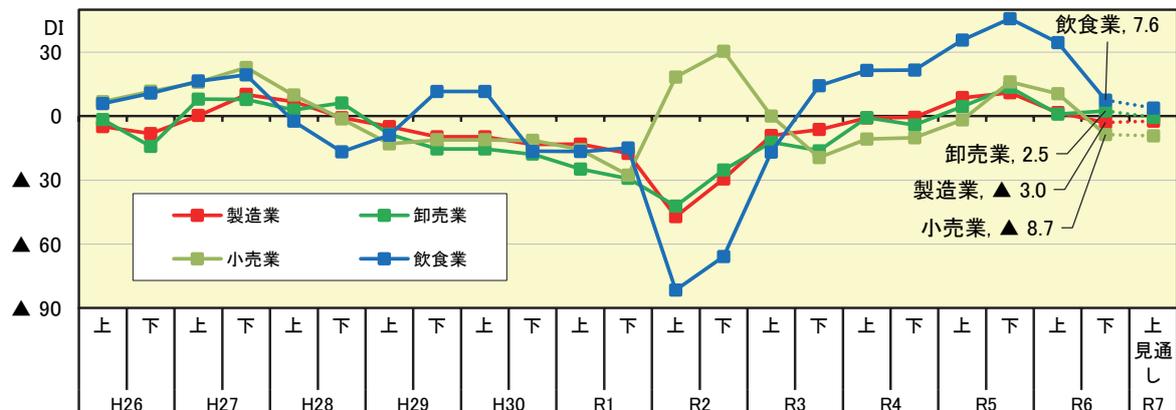
## 業種別景況DI

**【令和6年下半期実績】**

・業種別景況DIは、製造業、小売業、飲食業が前回(令和6年上半期)から低下した。特に小売業は19.2ポイント、飲食業は26.9ポイントの大幅な下落となり、小売業は令和5年上半期以来のマイナス値となった。

**【令和7年上半期見通し】**

・業種別景況DIは、卸売業と飲食業が令和6年上半期から低下し、製造業と小売業はマイナス値のまま横ばい推移となる見通し。



( )は前回との差

【参考】景況DI（業種別詳細）

業種／業態	景況		売上高		経常利益		資金繰り		
	令和6年 下半期 実績	令和7年 上半期 見通し	令和6年 下半期 実績	令和7年 上半期 見通し	令和6年 下半期 実績	令和7年 上半期 見通し	令和6年 下半期 実績	令和7年 上半期 見通し	
製造業	食肉加工品	7.1	10.8	13.1	26.3	20.2	10.1	14.2	4.0
	牛乳・乳製品	11.9	1.8	32.2	12.5	0.0	14.3	3.6	3.5
	水産食品	9.3	10.4	4.1	1.9	11.9	18.6	12.0	10.7
	農産保存食品	0.6	4.8	24.0	15.4	6.7	7.7	19.2	22.1
	調味料	8.3	5.1	34.8	26.1	1.1	4.4	8.7	6.5
	糖類	22.2	11.1	16.6	33.3	16.6	0.0	33.3	0.0
	精穀・製粉	3.7	18.1	20.0	6.9	15.6	27.3	15.5	20.0
	パン	22.0	9.2	10.7	10.4	31.1	13.8	24.1	24.1
	菓子	4.3	1.0	23.3	22.7	7.4	7.3	3.1	12.4
	油脂	18.5	18.5	0.0	22.2	33.3	22.2	22.2	11.1
	めん類	1.3	2.7	10.4	22.5	4.2	12.2	10.2	18.4
	冷凍食品	0.8	3.0	29.5	20.0	20.5	4.4	11.3	6.7
	炊飯・そう菜	14.9	17.4	9.2	9.3	36.9	36.9	17.0	24.6
	飲料	12.7	16.1	20.7	31.0	17.3	10.3	0.0	6.9
	酒類	8.0	0.9	5.4	16.1	14.8	6.1	14.7	12.8
	その他	3.4	0.2	14.6	14.1	17.2	11.1	7.6	2.5
	(製造業)①	3.0	2.3	14.1	14.2	12.6	10.4	10.6	10.7
卸売業	各種商品	2.1	4.7	19.0	19.0	6.3	1.6	6.4	3.2
	穀類・豆類	29.2	17.0	64.6	36.7	27.0	16.4	4.1	2.1
	青果物	11.2	7.5	27.4	8.8	8.7	17.5	2.5	13.7
	食肉	8.3	6.6	30.3	19.7	3.6	5.3	1.7	5.3
	生鮮魚介	10.2	6.5	11.2	1.1	8.2	5.1	11.2	13.2
	その他生鮮品	45.2	17.2	54.9	16.1	51.6	19.4	29.1	16.2
	その他飲食品	0.9	7.9	13.2	25.0	5.3	6.6	10.5	8.0
(卸売業計)②	2.5	0.5	16.2	12.8	1.3	4.5	7.3	9.8	
②の 関係業者 うち市場	うち市場開設兼卸売	4.8	16.3	12.7	9.1	7.3	27.2	5.5	12.7
	うち市場卸売	5.0	4.2	14.1	2.7	2.6	7.1	1.8	8.1
	うち市場仲卸	8.7	4.4	4.9	16.4	14.7	11.5	16.4	18.0
(小売業計)③	8.7	9.2	16.2	9.1	31.9	22.2	10.3	14.6	
(飲食業)④	7.6	3.8	37.7	27.9	6.6	9.8	8.4	6.8	
(食品産業計)①～④計	1.8	2.2	15.5	13.9	11.3	9.9	9.7	10.7	

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。



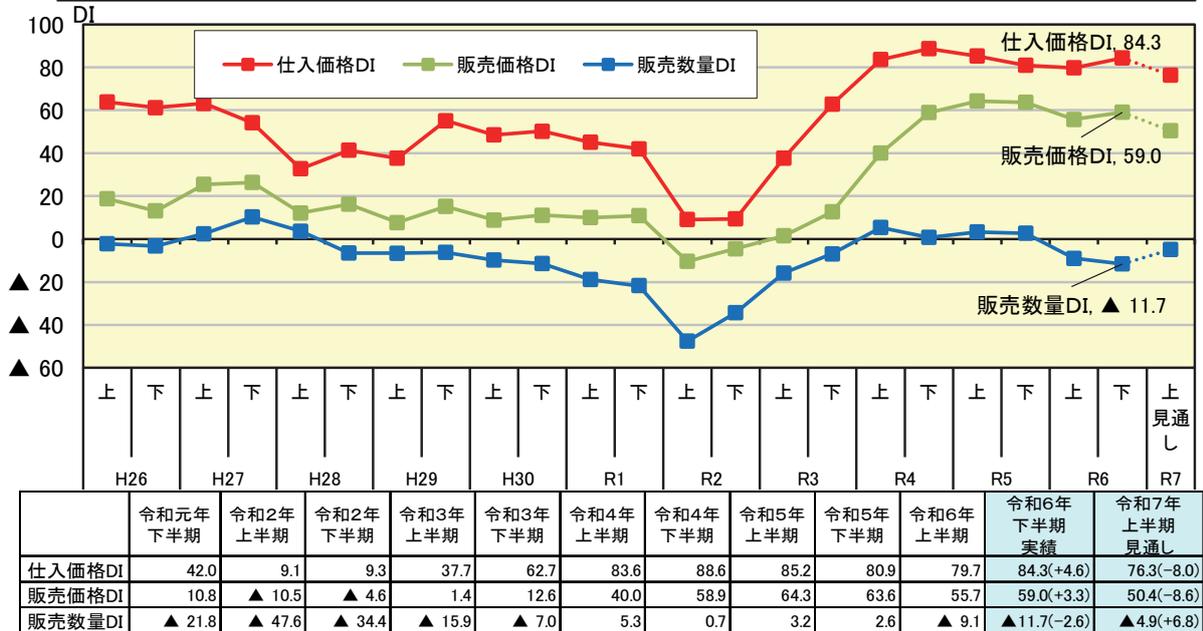
## 仕入価格DI・販売価格DI・販売数量DI (「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値)

### 【令和6年下半期実績】

- ・仕入価格DIは、前回(令和6年上半期)から4.6ポイント上昇し、84.3となった。
- ・販売価格DIは、前回(令和6年上半期)から3.3ポイント上昇し、59.0となった。
- ・販売数量DIは、前回(令和6年上半期)から2.6ポイント低下し、▲11.7となった。

### 【令和7年上半期見通し】

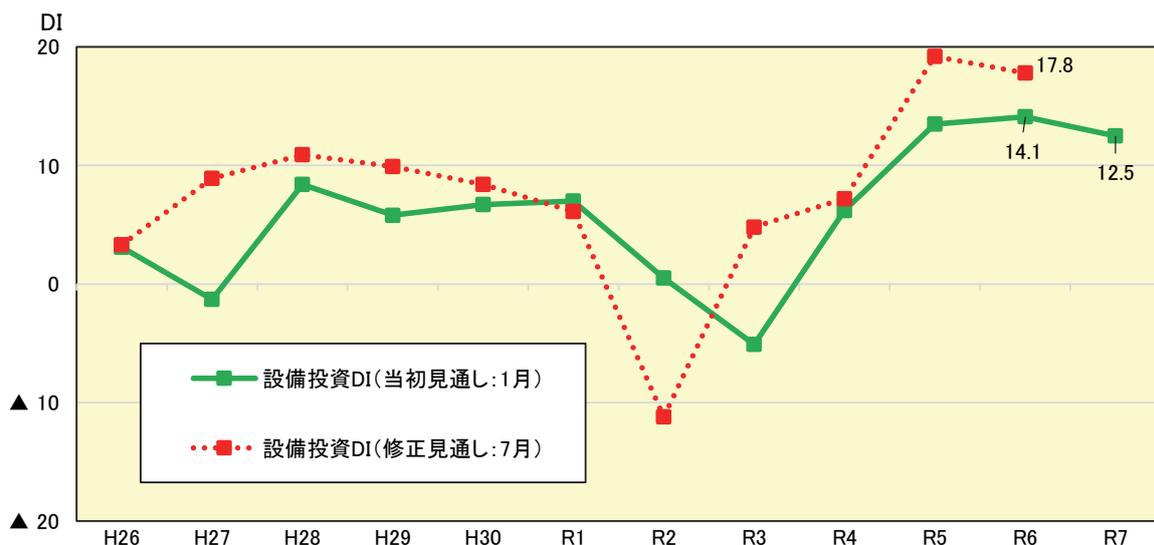
- ・仕入価格DIは、令和6年下半期から8.0ポイント低下し、76.3となる見通し。
- ・販売価格DIは、令和6年下半期から8.6ポイント低下し、50.4となる見通し。
- ・販売数量DIは、令和6年下半期から6.8ポイント上昇し、▲4.9となる見通し。



( )は前回との差

## 設備投資DI (「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値)

- ・設備投資DI(令和7年当初見通し)はプラス値が継続したものの、前年(令和6年当初見通し)より1.6ポイント低下し12.5となった。



(注)1月時点での見通しとなる当初見通しよりも、半期(1~6月)分の投資実績を踏まえた7月時点での修正見通しのほうが上振れしやすい。

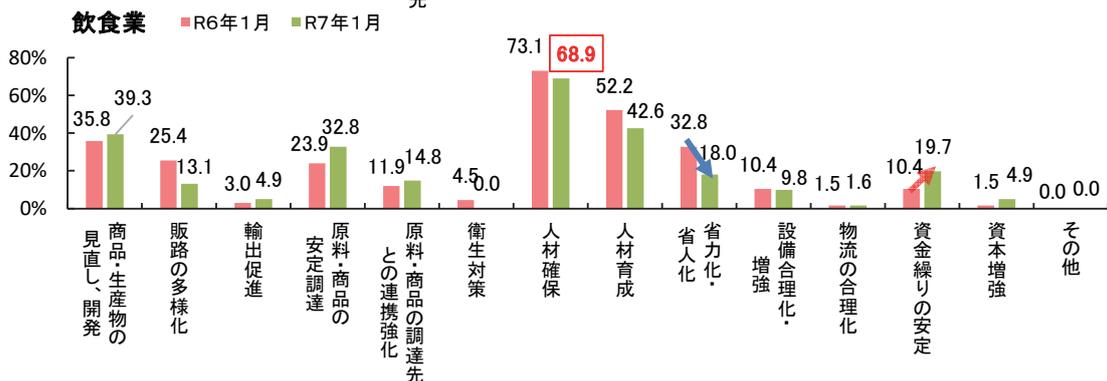
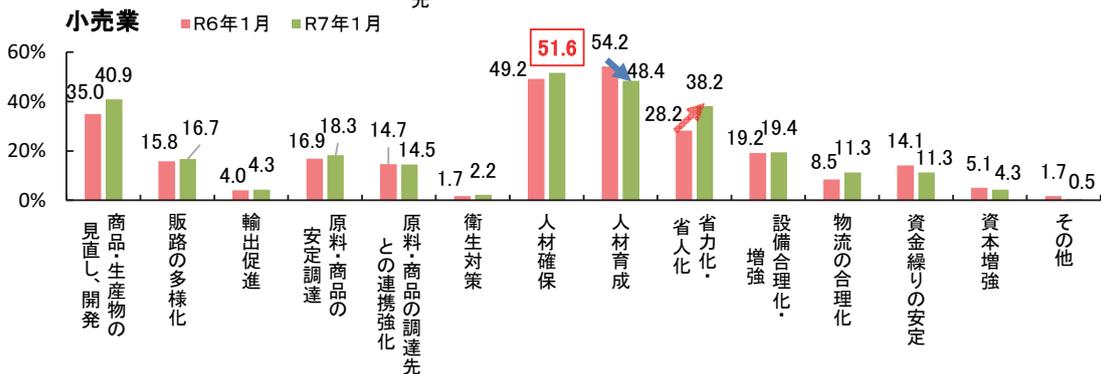
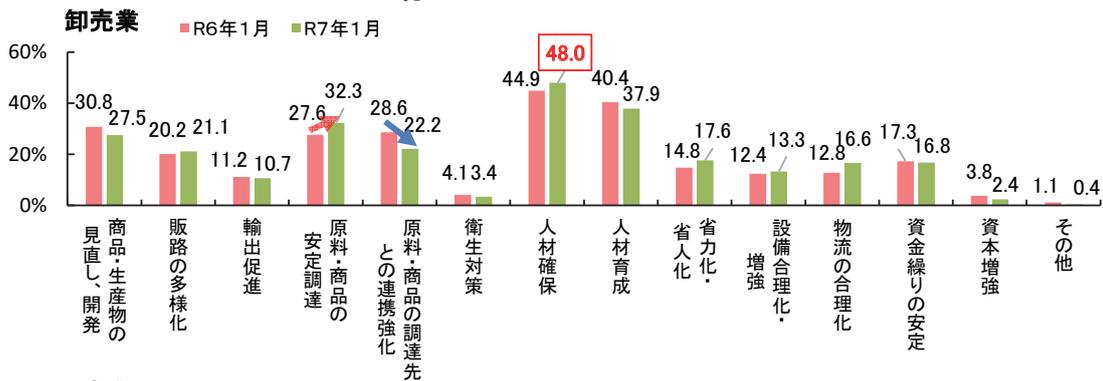
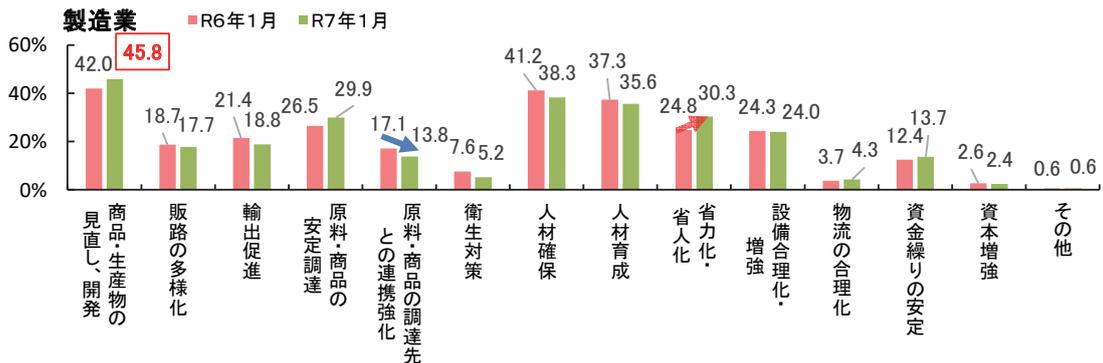
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
設備投資DI (当初見通し:1月)	3.1	▲1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲5.1	6.2	13.5	14.1	12.5(-1.6)
設備投資DI (修正見通し:7月)	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲11.2	4.8	7.2	19.2	17.8	

( )は前年との差

## 2 今後の経営発展に向け取り組みたい課題等について

(3つまで回答可)

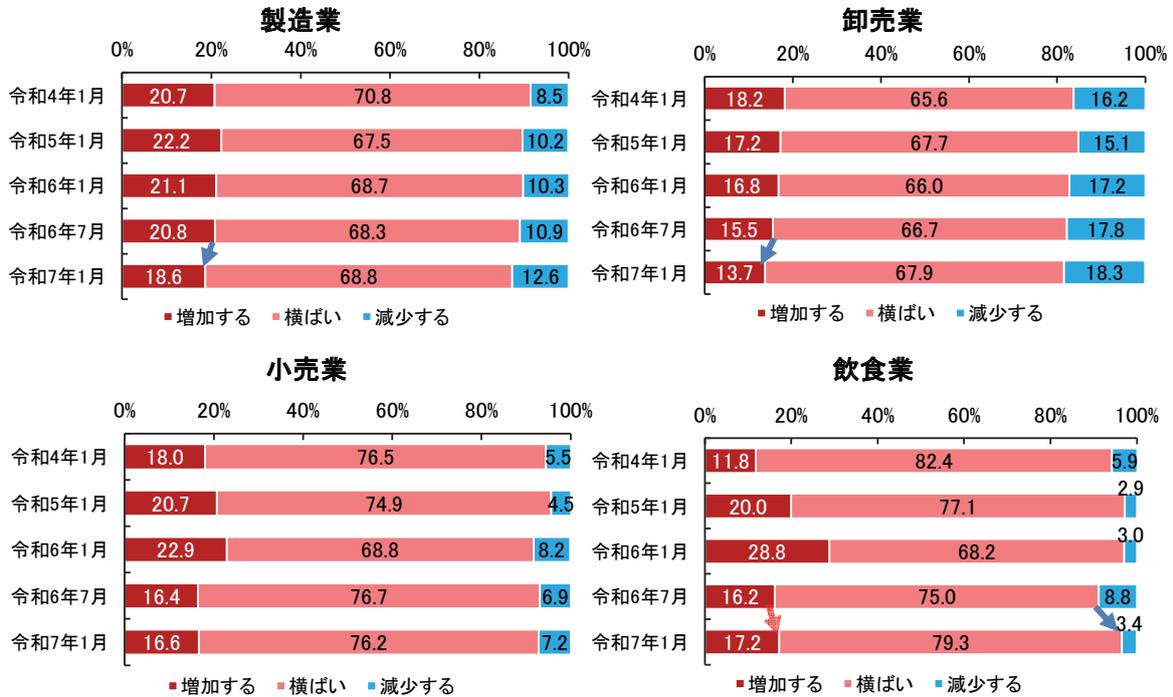
- ・今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、製造業では「商品・生産物の見直し、開発」(45.8%)と回答した割合が最も高く、昨年調査(令和6年1月)から3.8ポイント上昇した。また、「原料・商品の調達先との連携強化」(13.8%)と回答した割合が昨年調査から3.3ポイント低下し、「省力化・省人化」(30.3%)と回答した割合は5.5ポイント上昇した。
- ・卸売業では「人材確保」(48.0%)と回答した割合が最も高く、昨年調査から3.1ポイント上昇した。また、「原料・商品の調達先との連携強化」(22.2%)が昨年調査から6.4ポイント低下し、「原料・商品の安定調達」(32.3%)と回答した割合は4.7ポイント上昇した。
- ・小売業では「人材確保」(51.6%)と回答した割合が最も高く、昨年調査(令和6年1月)から2.4ポイント上昇した。また、「人材育成」(48.4%)と回答した割合が昨年調査から5.8ポイント低下し、「省力化・省人化」(38.2%)と回答した割合は10.0ポイント上昇した。



### 3 農林水産物の利用・調達について

#### 国産農林水産物の今後の調達量

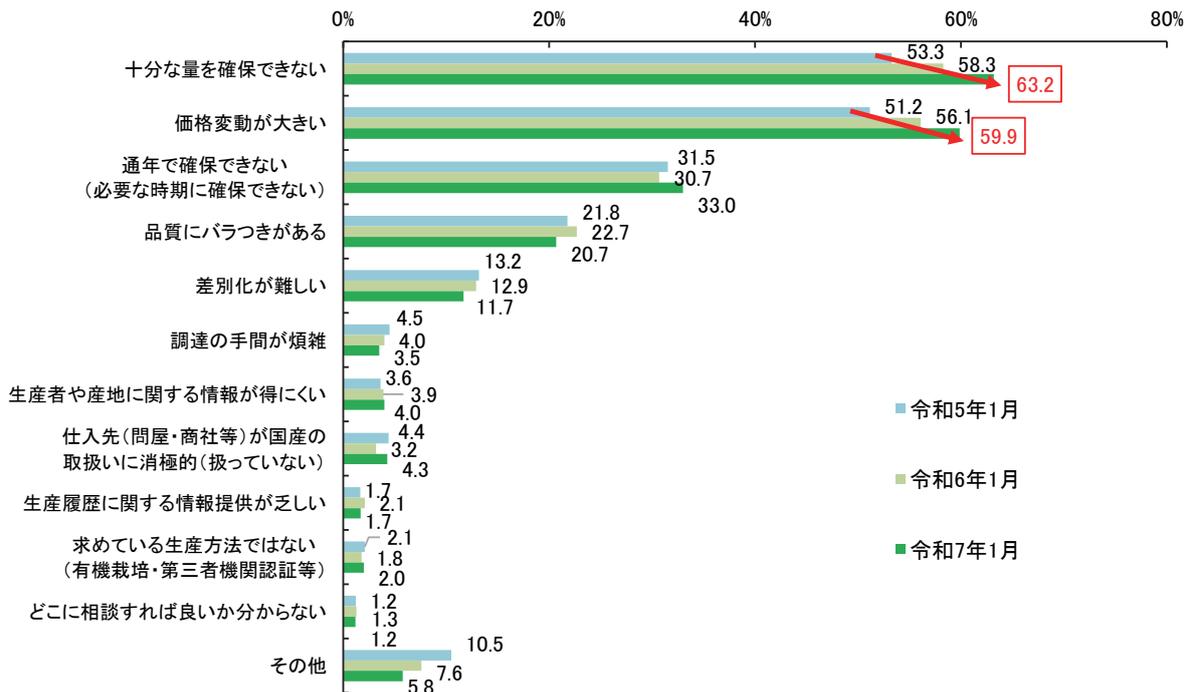
- ・国産農林水産物の今後の調達量は、「増加する」と回答した割合が製造業では18.6%、卸売業では13.7%となり、前回調査（令和6年7月）から低下した。
- ・飲食業では、「増加する」と回答した割合がわずかに上昇し、「減少する」と回答した割合が低下した。



#### 国産農林水産物の安定調達にあたっての阻害要因・課題

(3つまで回答可)

- ・国産農林水産物の安定調達にあたっての阻害要因・課題は「十分な量を確保できない」、「価格変動が大きい」と回答した割合が高く、令和5年1月調査から継続して回答割合が上昇している。

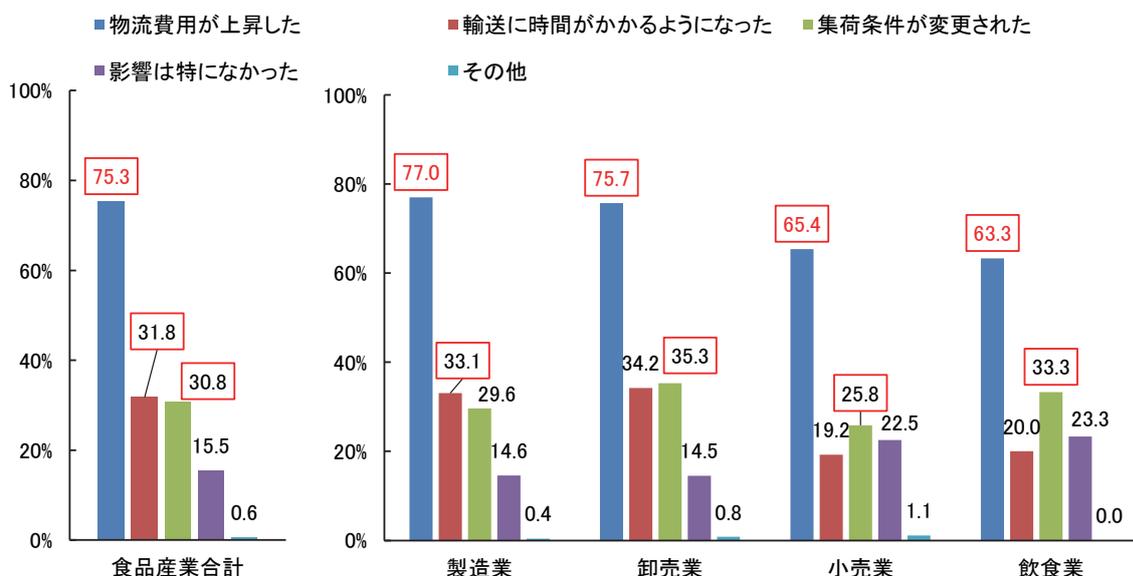


## 4 物流問題(2024年問題)について

### トラックドライバーの時間外労働の上限規制の影響について

(複数回答可)

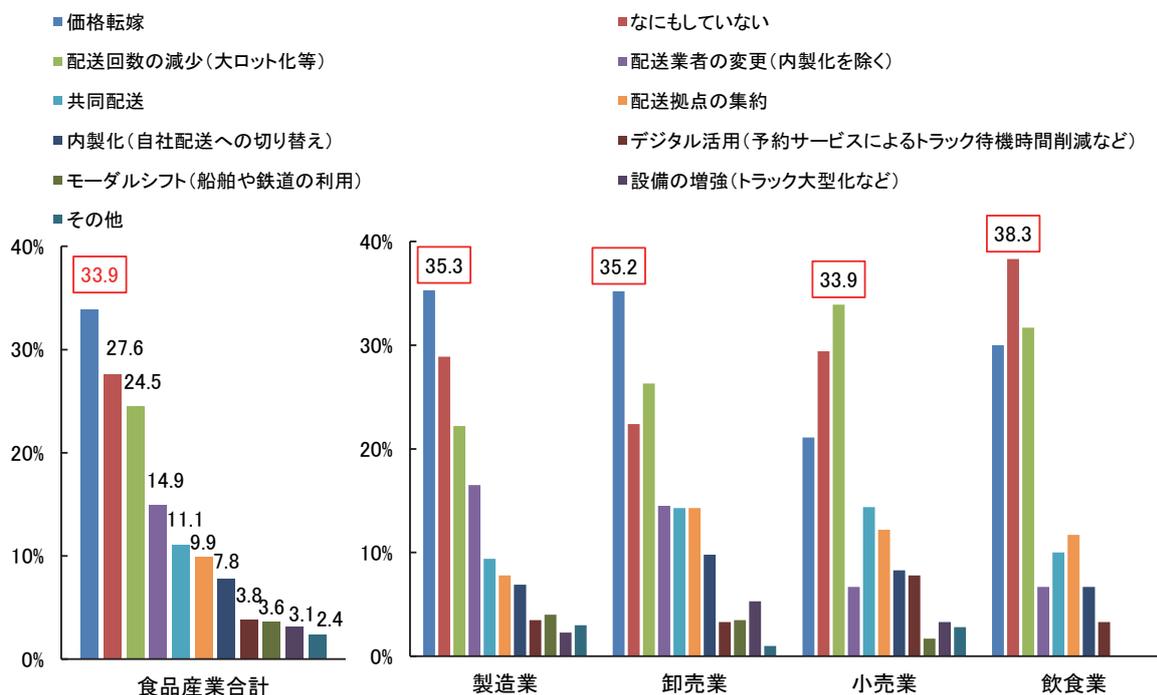
- ・トラックドライバーの時間外労働の上限規制の影響について、「物流費用が上昇した」(75.3%)と回答した割合が最も高く、次いで「輸送に時間がかかるようになった」(31.8%)、「集荷条件が変更された」(30.8%)の順となった。
- ・業種別にみると、すべての業種で「物流費用が上昇した」と回答した割合が最も高かった。製造業では、次いで「輸送に時間がかかるようになった」と回答した割合が高かった。卸売業、小売業、飲食業では、「集荷条件が変更された」と回答した割合が「輸送に時間がかかるようになった」と回答した割合よりも高かった。



### 物流問題(2024年問題)への対応策について

(複数回答可)

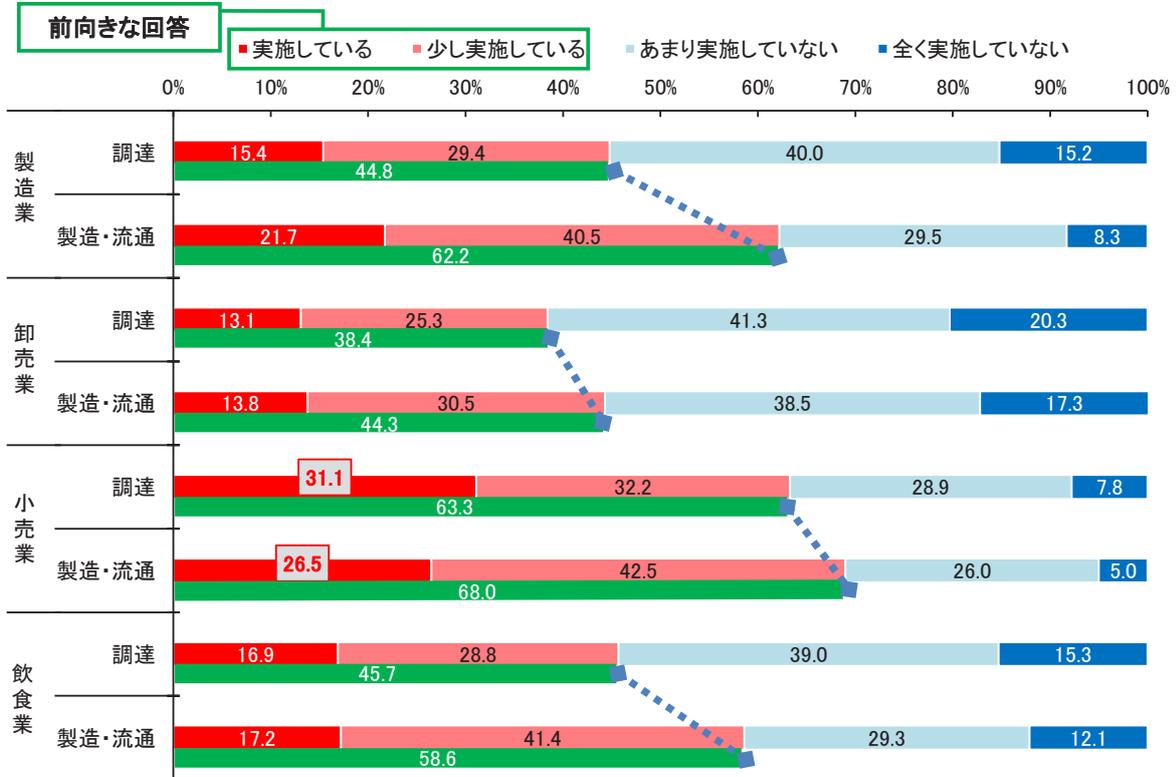
- ・物流問題への対応策について、「価格転嫁」(33.9%)と回答した割合が最も高かった。次いで「なにもしていない」(27.6%)、「配送回数の減少(大ロット化等)」(24.5%)の順となった。
- ・業種別にみると、製造業や卸売業では「価格転嫁」と回答した割合が最も高く、小売業では「配送回数の減少(大ロット化等)」と回答した割合が最も高かった。飲食業では「なにもしていない」と回答した割合が最も高かった。



# 5 環境に配慮した取組みについて

## 環境に配慮した取組みの実施状況

・環境に配慮した取組みの実施状況を業種別にみると、「実施している」と回答した割合は、調達段階及び製造・流通段階の両方で小売業が最も高かった。  
 ・また、取組みの実施について前向きな回答（「実施している」及び「少し実施している」の合算）の割合は、すべての業種で、製造・流通段階よりも調達段階のほうが低かった。



## 環境に配慮した取組みの内容

(3つまで回答可)

・環境に配慮した取組みの内容として「食品ロス削減・食品リサイクル」(53.6%)と回答した割合が最も高く、次いで「脱プラスチック・容器包装リサイクル」(24.5%)、「地球温暖化対策」(23.3%)の順となった。  
 ・業種別にみると、すべての業種で、「食品ロス削減・食品リサイクル」と回答した割合が最も高く、特に飲食業では、約8割と大部分を占めた。小売業では「脱プラスチック・容器包装リサイクル」と回答した割合が他の業種よりも高かった。

- 食品ロス削減・食品リサイクル
- 脱プラスチック・容器包装リサイクル
- 地球温暖化対策
- 実施していない
- 環境に配慮した方法により生産された農林水産物・食品の調達
- 有機JAS、MSC、ASC、MEL等の認証取得や認証済み農林水産物・食品の調達
- フードマイレージの削減・地産地消
- 代替食品の開発・調達
- その他

